

平成14年3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 奥村組

上場取引所 東大

コード番号 1833

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

氏名 垣内成之

TEL (06) 6621 - 1101

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	233,875 △ 7.3	△ 5,482 -	△ 3,733 -
13年3月期	252,216 △ 7.5	6,782 △ 31.3	7,180 △ 39.2

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△ 3,900 -	△ 17.08	-	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.6
13年3月期	4,078 -	16.66	-	2.5	1.6	2.8

(注)①持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 14年3月期 228,316,272株 13年3月期 244,822,330株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	9.00	-	9.00	2,054	-	1.3
13年3月期	9.00	-	9.00	2,054	50.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	461,688	161,448	35.0	707.22
13年3月期	445,415	160,323	36.0	702.17

(注)①期末発行済株式数 14年3月期 228,285,447株 13年3月期 228,326,133株
 ②期末自己株式数 14年3月期 40,686株 13年3月期 3,766株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	△ 8,107	83,560	△ 6,004	117,440
13年3月期	△ 7,515	44,445	△ 9,800	47,922

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	104,400	△ 4,580	△ 3,100	-	-	-
通期	297,000	5,300	2,800	-	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 27銭

(注) 上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料

(1) 企業集団の状況

1) 当社グループは、当社、子会社4社で構成され、主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び建設資機材等の製造・販売事業などであります。

〔建設事業〕

当社及びオーエステー工業(株)が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

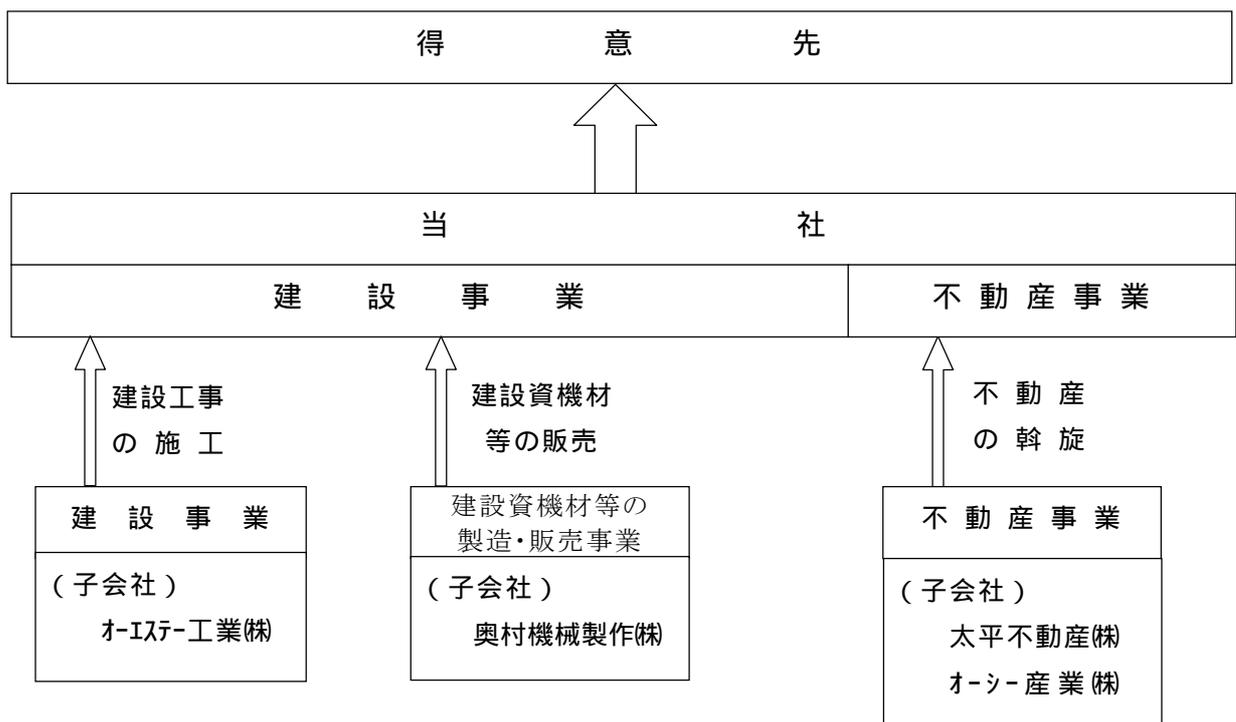
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産(株)及びオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2) 子会社4社については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、連結財務諸表は作成していません。

(2) 経営方針

(a)会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「堅実経営」を標榜し、時代の趨勢、経営環境の変化への対応を的確に展望して経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

(b)会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、かねてより安定配当を基本とすると共に、長期かつ安定的な事業展開を図る経営基盤の確保に努めることとしています。

(c)会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気の底入れを探る展開から、やがて回復軌道に乗るものと期待されますが、その動きは緩慢であり、建設業界は需給の不均衡を正し、多くの企業が抱える積年の難題を解決するために、なお長く険しい道のりをたどらねばなりません。

当社は経営の基本方針を堅持しつつ、厳しい環境の変化がもたらす新たな課題に的確に対応して経営基盤の強化と企業体質の向上に努め、すべての関係者の負託に応え、社会的責任を果たすべく、全力をあげて取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(a)経営成績

当期の受注高は、官公庁部門、民間部門共にそれぞれ前期に比べ約10.6%、同約11.4%増加し、両部門の合計額は同約11.0%増の約239,774百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、首都高速道路公団発注 S J 51工区～S J 53工区(内回り)トンネル工事7,975百万円(平成17年3月完成予定)、国土交通省発注 外郭放水路大落古利根川連絡トンネル新設工事3,660百万円(平成17年3月完成予定)、日本道路公団発注 第二東名高速道路三ヶ日トンネル工事3,060百万円(平成17年3月完成予定)、建築部門では、日立キャピタル(株)発注 日本物流センター新築工事9,510百万円(平成15年1月完成予定)、木内建設(株)発注 行田2丁目共同住宅新築工事3,720百万円(平成15年3月完成予定)、日本綜合地所(株)発注 グランシティレイディアントタワー新築工事3,695百万円(平成16年2月完成予定)などであります。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が約233,875百万円と前年に比べ約7.3%減少すると共に完成工事総利益率が前期を約4.7%下回る約8.9%に低下し、営業外収支の黒字幅が約1,351百万円拡大したものの、有価証券評価損約3,091百万円及び

販売用不動産等評価損約2,367百万円あわせて約5,459百万円の特別損失が加わって、約3,900百万円の当期純損失を計上する結果となりました。

主な完成工事は、土木部門では、島根県発注 大長見ダム本体建設工事8,261百万円、日本鉄道建設公団発注 九州新幹線鹿児島ルート第1冠岳トンネル工事4,482百万円、群馬県発注 大仁田川総合開発事業大仁田ダム堤体工事3,451百万円、建築部門では、京阪電気鉄道(株)発注 京阪東ローズタウン美濃山マンション新築工事3,178百万円、大阪市発注 西成区役所・西成保健所・岸里駅自転車駐車場建設工事2,912百万円、甲子園運輸倉庫(株)発注 甲子園高速フェリー物流センター新築工事2,894百万円などでありま
す。

(b)次期の見通し

次期については、引き続き建設需要は減退し、経営環境は厳しさを増しつつ推移するものと予想されますが、あらゆる経営資源を駆使して、240,000百万円の受注高を確保すると共に、表記に掲げる業績予想を実現し、1株当たり年9円の配当を維持することを期しています。

(c)財政状態

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローが主として未成工事支出金の増加により8,107百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが主として定期預金の減少により83,560百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが主として短期借入金の減少により6,004百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ69,518百万円増加し、117,440百万円となりました。

(4) 個別財務諸表等

1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 期 (平成14年3月)	前 期 (平成13年3月)	増 減	期 別 科 目	当 期 (平成14年3月)	前 期 (平成13年3月)	増 減
流動資産	[409,937]	[388,047]	[21,890]	流動負債	[283,226]	[267,879]	[15,347]
現金預金	127,453	145,435	△ 17,981	支払手形	43,049	38,909	4,140
受取手形	11,877	12,180	△ 303	工事未払金	75,708	65,833	9,874
完成工事未収入金	49,773	51,355	△ 1,581	短期借入金	17,268	21,247	△ 3,979
有価証券	15,177	183	14,994	未払費用	4,979	6,285	△ 1,306
自己株式	-	1	△ 1	未払法人税等	1,551	2,344	△ 793
販売用不動産	3,065	2,973	92	未成工事受入金	128,899	118,575	10,323
未成工事支出金	150,984	132,101	18,882	預り金	8,629	9,235	△ 606
不動産事業等支出金	5,395	6,679	△ 1,283	修繕引当金	509	1,231	△ 721
未収入金	23,076	22,777	298	完成工事補償引当金	370	474	△ 103
繰延税金資産	24,154	20,538	3,615	その他流動負債	2,260	3,741	△ 1,480
その他流動資産	4,880	978	3,901	固定負債	[17,013]	[17,213]	[△ 199]
貸倒引当金	△ 5,901	△ 7,158	1,257	長期借入金	777	784	△ 6
固定資産	[51,750]	[57,368]	[△ 5,617]	退職給付引当金	16,221	16,415	△ 193
有形固定資産	(13,661)	(14,662)	(△ 1,001)	その他固定負債	14	14	0
建物・構築物	4,640	4,684	△ 43	負債合計	300,239	285,092	15,147
機械・運搬具	1,413	1,946	△ 532	資 本 の 部			
工具器具・備品	509	645	△ 135	資本金	[19,838]	[19,838]	[0]
土地	6,269	6,612	△ 342	法定準備金	[30,281]	[30,281]	[0]
建設仮勘定	827	774	53	資本準備金	25,322	25,322	0
無形固定資産	(125)	(220)	(△ 95)	利益準備金	4,959	4,959	0
投資等	(37,963)	(42,485)	(△ 4,521)	剰余金	[104,166]	[110,202]	[△ 6,035]
投資有価証券	35,121	35,453	△ 331	任意積立金	(102,031)	(101,228)	(802)
関係会社株式	168	218	△ 50	特別減価償却準備金	39	30	8
長期貸付金	1,651	1,653	△ 2	固定資産圧縮積立金	1,991	1,196	794
従業員長期貸付金	977	990	△ 12	退職手当基金	1	1	0
繰延税金資産	51	3,839	△ 3,787	別途積立金	100,000	100,000	0
その他投資等	1,694	2,032	△ 337	当期末処分利益	(2,135)	(8,973)	(△ 6,838)
貸倒引当金	△ 1,701	△ 1,702	1	<当期純損失>	< 3,900 >	< - >	< 3,900 >
				<当期純利益>	< - >	< 4,078 >	< △ 4,078 >
				その他有価証券 評価差額金	[7,176]	[-]	[7,176]
				自己株式	[△ 15]	[-]	[△ 15]
資産合計	461,688	445,415	16,272	資本合計	161,448	160,323	1,125
				負債資本合計	461,688	445,415	16,272

2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
経常損益の部 (営業損益)			%			%	
売上高							
完成工事高	231,447			249,605			
不動産事業等売上高	2,427	233,875	100	2,611	252,216	100	△ 18,340
売上原価							
完成工事原価	211,417			216,450			
不動産事業等売上原価	1,734	213,151	91.1	1,441	217,891	86.4	△ 4,739
売上総利益							
完成工事総利益	20,030			33,154			
不動産事業等総利益	692	20,723	8.9	1,170	34,324	13.6	△ 13,601
販売費及び一般管理費							
役員報酬	397			439			
従業員給料手当	14,150			15,222			
退職給付費用	2,282			1,968			
法定福利費	1,687			1,623			
福利厚生費	338			338			
修繕維持費	216			273			
事務用品費	371			364			
通信交通費	1,129			1,158			
動力用水光熱費	165			172			
調査研究費	1,005			1,099			
広告宣伝費	107			73			
貸倒引当金繰入額	-			350			
交際費	527			609			
寄付金	165			61			
地代家賃	340			351			
減価償却費	520			606			
租税公課	610			682			
保険料	29			29			
雑費	2,159	26,206	11.2	2,115	27,541	10.9	△ 1,335
営業損失		5,482	2.3		-		5,482
営業利益		-			6,782	2.7	△ 6,782

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕			〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕			
(営 業 外 損 益)			%			%	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	269			505			
有 価 証 券 利 息	282			356			
受 取 配 当 金	1,648			496			
雑 収 入	238	2,438	1.0	227	1,586	0.6	852
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	427			477			
有 価 証 券 評 価 損	—			403			
雑 支 出	261	689	0.3	307	1,188	0.5	△ 499
経 常 損 失		3,733	1.6		—		3,733
経 常 利 益		—			7,180	2.8	△ 7,180
特 別 損 益 の 部							
特 別 利 益							
前 期 損 益 修 正 益	682			584			
固 定 資 産 売 却 益	1,652			1,961			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	115	2,451	1.1	—	2,546	1.0	△ 95
特 別 損 失							
前 期 損 益 修 正 損	28			110			
固 定 資 産 除 却 損	82			197			
有 価 証 券 評 価 損	3,091			—			
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	2,367			—			
固 定 資 産 評 価 損	—			1,193			
固 定 資 産 売 却 損	8			1			
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 損	—	5,578	2.4	0	1,503	0.5	4,074
税 引 前 当 期 純 損 失		6,860	2.9		—		6,860
税 引 前 当 期 純 利 益		—			8,223	3.3	△ 8,223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,064			3,130			
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,024	△ 2,960	△ 1.2	1,015	4,145	1.7	△ 7,106
当 期 純 損 失		3,900	1.7		—		3,900
当 期 純 利 益		—			4,078	1.6	△ 4,078
前 期 繰 越 利 益		6,035			11,743		△ 5,707
自 己 株 式 消 却 額		—			6,847		△ 6,847
当 期 未 処 分 利 益		2,135			8,973		△ 6,838

3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 6,860	8,223	△ 15,084
減 価 償 却 費		1,030	1,350	△ 319
有 価 証 券 評 価 損		3,091	403	2,687
固 定 資 産 除 却 損		377	626	△ 248
固 定 資 産 評 価 損		94	1,405	△ 1,310
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損		2,367	—	2,367
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額		△ 1,258	312	△ 1,571
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額		△ 193	97	△ 290
修 繕 引 当 金 の 減 少 額		△ 721	△ 291	△ 430
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 2,200	△ 1,358	△ 841
支 払 利 息		427	477	△ 49
固 定 資 産 売 却 益		△ 1,652	△ 1,961	309
固 定 資 産 売 却 損		8	1	7
売 上 債 権 の 減 少 額		1,884	630	1,254
未 成 工 事 支 出 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額		△ 18,882	11,011	△ 29,893
そ の 他 た な 卸 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額		△ 1,202	229	△ 1,431
仕 入 債 務 の 増 加 額		13,624	3,281	10,343
未 成 工 事 受 入 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額		10,323	△ 23,674	33,997
未 払 消 費 税 等 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額		△ 1,345	41	△ 1,386
役 員 賞 与 の 支 払 額		△ 80	—	△ 80
そ の 他		△ 5,897	△ 2,085	△ 3,811
小 計		△ 7,063	△ 1,280	△ 5,782
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		2,240	1,317	922
利 息 の 支 払 額		△ 426	△ 469	43
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 2,857	△ 7,082	4,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,107	△ 7,515	△ 592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定 期 預 金 の 純 減 少 額		87,499	44,510	42,989
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 額		△ 21,326	—	△ 21,326
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入 額		16,479	207	16,272
有 形 固 定 資 産 の 購 入 に よ る 支 出 額		△ 483	△ 1,499	1,015
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入 額		1,771	2,826	△ 1,055
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 額		△ 1,513	△ 1,614	100
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入 額		700	12	687
貸 付 に よ る 支 出 額		△ 132	△ 160	28
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入 額		283	164	119
そ の 他		282	△ 2	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,560	44,445	39,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 の 純 減 少 額		△ 3,934	△ 676	△ 3,258
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 額		△ 115	△ 120	4
長 期 借 入 に よ る 収 入 額		115	76	38
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出 額		△ 13	△ 6,848	6,834
配 当 金 の 支 払 額		△ 2,054	△ 2,231	176
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,004	△ 9,800	3,796
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		69	△ 0	69
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額		69,518	27,128	42,389
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		47,922	20,793	27,128
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		117,440	47,922	69,518

4) 比較利益処分計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		増 減	
	当期未処分利益		2,135		8,973	
任意積立金取崩額						
特別減価償却準備金取崩額	7		5		1	
固定資産圧縮積立金取崩額	59		106		△ 46	
別途積立金取崩額	1,000	1,066	-	112	1,000	954
合 計		3,201		9,085		△ 5,883
これを次のとおり処分する						
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	2,054 (9円)		2,054 (9円)		△0	
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	- (-)		80 (3)		△ 80 (△3)	
任 意 積 立 金						
特別減価償却準備金	-		14		△ 14	
固定資産圧縮積立金	44		900		△ 856	
固定資産圧縮特別勘定積立金	723	2,822	-	3,050	723	△ 227
次 期 繰 越 利 益		379		6,035		△ 5,656

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
修繕引当金	完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めて表示している。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
8. 消費税等に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金7,176百万円、繰延税金負債5,196百万円が計上されている。

(自己株式)

前期まで、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,097	1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,821
2. 短期借入金には関係会社からの借入金4,496百万円を含んでいる。	2. 短期借入金には関係会社からの借入金4,981百万円を含んでいる。
3. 下記の資産は長期借入金382百万円(うち短期借入金へ振替34百万円)の担保に供している。	3. 下記の資産は長期借入金463百万円(うち短期借入金へ振替35百万円)の担保に供している。
建 物 100	建 物 107
土 地 87	土 地 90
計 187	計 197
4. 下記の資産は工事保証金等担保として得意先へ差入れている。	4. 下記の資産は工事保証金等担保として得意先へ差入れている。
投 資 有 価 証 券 6	投 資 有 価 証 券 10
5. 会社が発行する株式の総数 480,376 千株	5. 会社が発行する株式の総数 480,376 千株
発行済株式の総数 228,326 千株	発行済株式の総数 228,326 千株
	自己株式の消却
	消却株式数 19,624 千株
	取得価額 6,847
6. 退職給付引当金には役員分578百万円を含んでいる。	6. 退職給付引当金には役員分884百万円を含んでいる。
7. 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。	7. 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。
八 幡 駅 前 地 区 220	明 和 地 所 (株) 512
市 街 地 再 開 発 組 合	(株) ワ ー ル ド ビ ル 145
下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。	日 本 エ ス リ ー ド (株) 64
ニ チ モ (株) ・ ス タ ー ツ (株) 227	東 南 イ ン テ ッ ク ス (株) 42
近 藤 産 業 (株) 76	計 766
(株) グ ラ ン イ ー グ ル 70	
(株) 鈴 木 工 務 店 38	
計 413	
8. 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。	8. 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。
受 取 手 形 178	受 取 手 形 57
支 払 手 形 670	支 払 手 形 744

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1. _____	1. 延払い基準による利益の実現額1百万円を完成工事原価から控除している。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,005百万円である。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,099百万円である。
3. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。	3. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 335	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 484
工事未払金等計上超過額 347	工事未払金等計上超過額 100
計 682	計 584
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
建 物 ・ 構 築 物 2	建 物 ・ 構 築 物 0
機 械 ・ 運 搬 具 2	機 械 ・ 運 搬 具 0
工 具 器 具 ・ 備 品 9	工 具 器 具 ・ 備 品 0
土 地 1,637	土 地 1,961
計 1,652	計 1,961
5. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。	5. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。
工事未払金等計上不足額 1	工事未払金等計上不足額 87
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 27	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 23
計 28	計 110
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
建 物 ・ 構 築 物 12	建 物 ・ 構 築 物 50
機 械 ・ 運 搬 具 40	機 械 ・ 運 搬 具 115
工 具 器 具 ・ 備 品 29	工 具 器 具 ・ 備 品 31
計 82	計 197

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現 金 預 金 勘 定 127,453	現 金 預 金 勘 定 145,435
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,013	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 97,513
現金及び現金同等物 117,440	現金及び現金同等物 47,922

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額		取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械・運搬具	247	159	87	機械・運搬具	255	153	101
工具器具・備品	802	522	280	工具器具・備品	608	452	156
合 計	1,049	681	368	合 計	864	605	258
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		122		1 年 内		121
	1 年 超		245		1 年 超		136
	合 計		368		合 計		258
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		149		支払リース料		163
	減価償却費相当額		149		減価償却費相当額		163
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地 方 債 等	493	523	29
社 債	—	—	—
小 計	493	523	29
(2)時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
地 方 債 等	—	—	—
社 債	12,000	11,293	△ 706
小 計	12,000	11,293	△ 706
合 計	12,493	11,816	△ 677

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	13,953	26,725	12,772
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式(注)	5,162	4,762	△ 399
合 計	19,116	31,488	12,372

(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、3,057百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子 会 社 株 式 168 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,287 百万円

貸付債権信託受益権証書 5,030

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
地 方 債 等	147	345	—	—
社 債	10,000	—	2,000	—
そ の 他	5,030	—	—	—
合 計	15,177	345	2,000	—

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地 方 債 等	677	730	53
社 債	2,000	2,015	15
計	2,677	2,745	68
(2)時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
地 方 債 等	—	—	—
社 債	10,000	9,061	△ 939
計	10,000	9,061	△ 939
合 計	12,677	11,806	△ 870

2. 時価のない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非 公 募 の 内 国 債 券 739 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子 会 社 株 式 218 百万円

(3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,295 百万円

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
地 方 債 等	183	493	—	—
社 債	—	10,739	2,000	—
合 計	183	11,232	2,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(関連当事者との取引)

重要性が乏しく、記載を省略した。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
た な 卸 資 産 評 価 損 等 17,701	た な 卸 資 産 評 価 損 等 16,781
工事未払金・未払費用損金不算入 4,676	工事未払金・未払費用損金不算入 1,929
有 価 証 券 等 評 価 損 2,471	有 価 証 券 等 評 価 損 1,168
貸倒引当金損金算入限度超過 1,807	貸倒引当金損金算入限度超過 1,153
退職給付引当金損金算入限度超過 1,662	退職給付引当金損金算入限度超過 871
債 権 の 貸 倒 償 却 1,438	債 権 の 貸 倒 償 却 1,696
賞与引当金損金算入限度超過 847	賞与引当金損金算入限度超過 1,067
修繕引当金損金不算入 214	修繕引当金損金不算入 517
そ の 他 561	そ の 他 663
<u>繰延税金資産合計 31,380</u>	<u>繰延税金資産合計 25,848</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 5,196	固定資産圧縮積立金 △ 1,442
固定資産圧縮積立金 △ 1,431	特別減価償却準備金 △ 28
固定資産圧縮特別勘定積立金 △ 523	<u>繰延税金負債合計 △ 1,470</u>
特別減価償却準備金 △ 23	
<u>繰延税金負債合計 △ 7,174</u>	
<u>繰延税金資産の純額 24,205</u>	<u>繰延税金資産の純額 24,377</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0 %
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 △ 5.4	永久に損金に算入されない項目 4.7
永久に益金に算入されない項目 9.3	永久に益金に算入されない項目 △ 2.0
住 民 税 均 等 割 △ 2.8	住 民 税 均 等 割 2.4
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1</u>	そ の 他 3.3
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4</u>

(退職給付関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の85%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の85%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,635</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">15,643</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,643</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,635	年金資産	38,485	<hr/>		未積立退職給付債務	19,149	会計基準変更時差異の未処理額	715	未認識数理計算上の差異	4,221	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		貸借対照表計上額	15,643	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	15,643	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,510</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,571</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,938</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">15,530</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,530</td> </tr> </table>	退職給付債務	54,510	年金資産	38,571	<hr/>		未積立退職給付債務	15,938	会計基準変更時差異の未処理額	770	未認識数理計算上の差異	1,178	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		貸借対照表計上額	15,530	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	15,530
退職給付債務	57,635																																																
年金資産	38,485																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	19,149																																																
会計基準変更時差異の未処理額	715																																																
未認識数理計算上の差異	4,221																																																
未認識過去勤務債務	-																																																
<hr/>																																																	
貸借対照表計上額	15,643																																																
前払年金費用	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	15,643																																																
退職給付債務	54,510																																																
年金資産	38,571																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	15,938																																																
会計基準変更時差異の未処理額	770																																																
未認識数理計算上の差異	1,178																																																
未認識過去勤務債務	-																																																
<hr/>																																																	
貸借対照表計上額	15,530																																																
前払年金費用	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	15,530																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,777</td> </tr> </table>	勤務費用	1,990	利息費用	1,358	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	55	数理計算上の差異の費用処理額	483	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用	3,777	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> </tr> </table>	勤務費用	1,960	利息費用	1,290	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	55	数理計算上の差異の費用処理額	130	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用	3,326																
勤務費用	1,990																																																
利息費用	1,358																																																
期待運用収益	-																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																																
数理計算上の差異の費用処理額	483																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	3,777																																																
勤務費用	1,960																																																
利息費用	1,290																																																
期待運用収益	-																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																																
数理計算上の差異の費用処理額	130																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	3,326																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>-年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0%		過去勤務債務の額の 処理年数	-年		数理計算上の差異の 処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)			会計基準変更時差異 の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>-年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	0%		過去勤務債務の額の 処理年数	-年		数理計算上の差異の 処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)			会計基準変更時差異 の処理年数	15年							
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0%																																																
過去勤務債務の額の 処理年数	-年																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)																																																	
会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	0%																																																
過去勤務債務の額の 処理年数	-年																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)																																																	
会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																

(5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			増減	増減率
					%			%		
受注工事高	土木	官公庁	87,403	83.3	43.8	72,253	74.0	45.2	15,150	21.0
		民間	17,513	16.7		25,340	26.0		△ 7,827	△ 30.9
		計	104,917	100		97,594	100		7,322	7.5
	建築	官公庁	23,770	17.6	56.2	28,252	23.9	54.8	△ 4,482	△ 15.9
		民間	111,086	82.4		90,082	76.1		21,003	23.3
		計	134,857	100		118,335	100		16,521	14.0
	計	官公庁	111,174	46.4	100	100,506	46.5	100	10,667	10.6
		民間	128,600	53.6		115,423	53.5		13,176	11.4
		計	239,774	100		215,929	100		23,844	11.0
売上高	完成土木	官公庁	102,873	84.2	(52.8)	92,012	74.4	(49.6)	10,861	11.8
		民間	19,313	15.8		31,679	25.6		△ 12,366	△ 39.0
		計	122,186	100		123,691	100		△ 1,505	△ 1.2
	工事建築	官公庁	28,883	26.4	(47.2)	51,156	40.6	(50.4)	△ 22,273	△ 43.5
		民間	80,378	73.6		74,757	59.4		5,620	7.5
		計	109,261	100		125,913	100		△ 16,652	△ 13.2
	高計	官公庁	131,756	56.9	(100)	143,168	57.4	(100)	△ 11,411	△ 8.0
		民間	99,691	43.1		106,437	42.6		△ 6,745	△ 6.3
		計	231,447	100		249,605	100		△ 18,157	△ 7.3
	不動産事業等売上高		2,427	1.0		2,611	1.0		△ 183	△ 7.0
合計		233,875	100		252,216	100		△ 18,340	△ 7.3	
次期繰越工事高	土木	官公庁	193,463	78.6	57.6	208,932	79.4	62.9	△ 15,469	△ 7.4
		民間	52,524	21.4		54,324	20.6		△ 1,800	△ 3.3
		計	245,988	100		263,257	100		△ 17,269	△ 6.6
	建築	官公庁	40,738	22.5	42.4	45,850	29.5	37.1	△ 5,112	△ 11.2
		民間	140,387	77.5		109,679	70.5		30,708	28.0
		計	181,125	100		155,529	100		25,595	16.5
	計	官公庁	234,201	54.8	100	254,783	60.8	100	△ 20,582	△ 8.1
		民間	192,912	45.2		164,004	39.2		28,908	17.6
		計	427,114	100		418,787	100		8,326	2.0

(6) 役員 の 異 動 (平成14年6月27日付)

1) 代表者の異動

該当事項なし

2) その他役員 の 異 動

退任予定取締役

取締役副社長 鳥 養 進

そ の 他

専務取締役
(営業担当) 滝 井 健 司 (現 専務取締役
関西支社長)

専務取締役
(営業担当) 谷 野 浩 二 (現 専務取締役
東京支社長)

常務取締役
(関西支社長) 中 林 淳 人 (現 常務取締役
関西支社副支社長)

取締役
(東京本社総務部長) 桑 名 一 男 (現 取締役
東京支社次長)

取締役
(東京支社長) 神 原 裕 一 (現 取締役
東京支社副支社長)